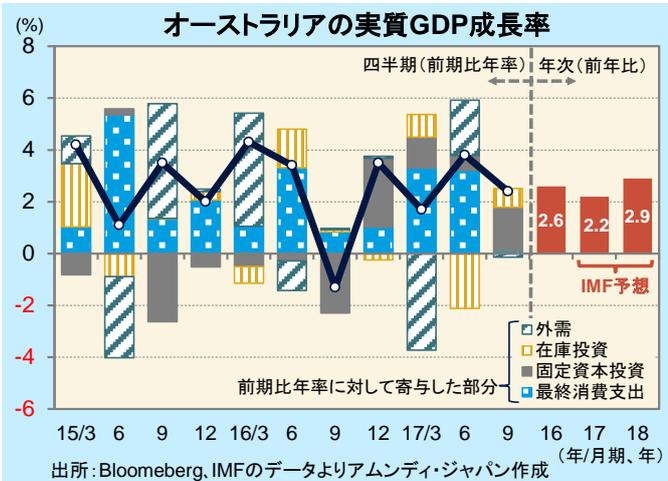


オーストラリア(豪)の17年7-9月期 GDP~金融政策、為替の展望

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+2.4%、個人消費が伸び悩む一方、設備投資が下支えしました。
- ② 雇用環境改善でも債務負担増が個人消費にとって重し、金融政策は低金利維持が示唆されます。
- ③ 債務負担増加の一巡で、18年は+3%近い成長が予想され、豪ドル見直しの局面もあると思われます。

個人消費はコンスタントな成長から一転見劣り

本日、豪統計局が発表した17年7-9月期の実質 GDP 成長率は、前期比年率+2.4%と、4-6月期の同+3.8%から減速しました。個人消費が同+0.6%と約5年ぶりの低水準となり、4-6月期までのコンスタントな回復から一転大きく減速した形です。一方、固定資本投資は同+7.4%と、4-6月期の同+1.8%から急加速でした。特に民間投資がけん引しました。

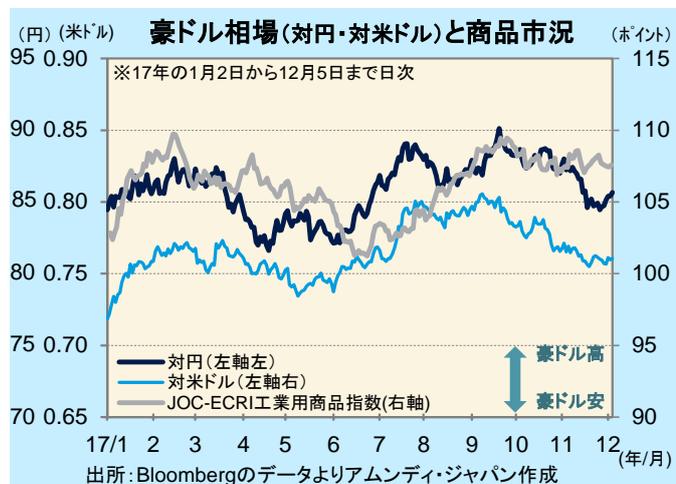


個人消費の停滞には、住宅投資に係る債務負担の増加が挙げられます。中央銀行(RBA: 豪準備銀行)も個人の債務が拡大していることを懸念材料としていました。ただし、条件の厳格化等によって債務負担増加は一巡しつつあります。IMF(国際通貨基金)は、17年は前年比+2.2%と減速するものの、18年は+2.9%に回復するとしています。

景気抑制要因の改善が豪ドル見直しのカギ

豪ドルはこのところやや弱い展開です。比較的運動性の高い工業用商品の市況の頭打ちのほか、米国で利上げが継続される公算が大きいことが背景にあります。

足元の経済状況を受け、RBAが金融緩和スタンスを当面続けるとの市場の観測も、豪ドルの上昇を抑えていると見られます。当面は商品市況や、関係の強い中国経済の先行き不透明感などから、豪ドルは方向感のない展開を余儀なくされると思われます。しかし、個人の債務負担増加が一巡し、成長が上向けば、先行きの金融政策について、緩和姿勢の後退を予想する向きも出てくると期待されます。その場合は豪ドルが見直される局面も出てくると考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。